

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 福岡県
 農業委員会名: 大牟田市農業委員会

I 農業委員会の状況(6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	3
中立委員	—	1

任期満了年月日 R8 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	531
農業経営体数	280

※ 直近の「農林業センサス」又は
 「農業構造動態調査」に基づいて
 記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	397
女性	154
40代以下	36

※ 直近の「農林業センサス」又は
 「農業構造動態調査」に基づいて
 記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	43
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	12
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	682	360				1,040

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

【農業委員会の目標】

※ 農地利用最適化推進委員等の担当区域ごとの目標は別表に記入

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	前年度末の集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	1,040 ha	446 ha	42.9 %
課題	ほ場条件が悪い地区は、農地集積が進まない状況にある。また、高齢化による農地の適正管理に支障を来たすことが懸念されるため、ほ場整備等によるほ場条件の改善を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和10年度	集積率	60 %
今年度の新規集積面積	29 ha	農地面積(C)	1,040 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	475 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	45.7 %

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	94 ha	93 ha	0.9 ha
課題	遊休農地の殆どが基盤整備未着手地であるため、湿田又は中山間地であるなど生産効率が劣るため、耕作希望者がいない状況にある。抜本的解決策として基盤整備事業導入に期待が集まるものの、費用対効果の要件が満たせず進展がない。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	19 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.8 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	2 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市、中間管理機構と情報共有を行いながら基盤整備事業の実施について協議する。 基盤整備実施不可能なものは、非農地判断の実施。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.3 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	3年度新規参入者		4年度新規参入者		5年度新規参入者	
	1	経営体	1	経営体	4	経営体
	1.7	ha	0.3	ha	0.8	ha
課題	農業従事者の高齢化や担い手不足が顕著化する中、新規就農者の育成・確保並びに農業の法人化が急務となっている。特に、圃場整備等の生産基盤の整備が未実施の地域で担い手の育成・確保が進まない状況となっているため、生産基盤整備の推進及び就農支援策の整備を図る必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
	33 ha	56 ha	62 ha	50 ha
新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積				5.0 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	0 人
		農地利用最適化推進委員の人数	12 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	①農地の集積	地域座談会において現況地図を基に作付意向の調整に取り組む。
12月	①農地の集積	意向を調整した目標地図作成に取り組み、地域の集積集約活動を実施する。
1月	①農地の集積	意向を調整した目標地図作成に取り組み、地域の集積集約活動を実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	希望者と調整	相談会名	新規就農相談会
参加者数	希望地の推進委員1名	開催場所	大牟田市会議室
相談会の内容	就農希望に見合った適地と地域事情の紹介を行い、就農意向の収集・交換の場とする。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入

(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)